

航空・鉄道事故調査委員会の紹介

航空事故の防止に寄与することを目的とし、昭和49年に航空事故調査委員会が発足しました。また、鉄道事故等についても常設の事故調査機関の要請が高まり、平成13年に、調査対象に鉄道事故及び航空、鉄道の重大インシデントを加えた航空・鉄道事故調査委員会となりました。委員会は独立して職権を行い、公正、中立の立場から事故等の原因の究明に取り組んでいます。

組織の変遷及び重大事故

1973年(昭和48年)	航空事故調査委員会設置法公布	(10月12日)
1974年(昭和49年)	航空事故調査委員会発足	(1月11日)
	委員長、委員計5名	
	事務局長、首席航空事故調査官他調査官計10名	
	総務課長他計7名	
1982年(昭和57年)	日本航空350便墜落事故	(2月9日、東京国際空港)
1985年(昭和60年)	日本航空123便墜落事故	(8月12日、群馬県上野村)
1994年(平成6年)	中華航空公司140便墜落事故	(4月26日、名古屋空港)
1996年(平成8年)	ガルーダ・インドネシア航空865便オーバーラン事故	(6月13日、福岡空港)
2001年(平成13年)	日本航空907便異常接近事故	(1月31日、静岡県焼津市付近上空)
2001年(平成13年)	航空・鉄道事故調査委員会に組織変更	(10月1日)
	委員5名の増員	
	首席鉄道事故調査官他鉄道事故調査官計6名新設	
2005年(平成17年)	西日本旅客鉄道(株)福知山線列車脱線事故	(4月25日)
2005年(平成17年)	東日本旅客鉄道(株)羽越線列車脱線事故	(12月25日)
2006年(平成18年)	企画調整課の新設	(4月1日)